平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　　名
コード番号　5979　　URL http://www.kaneso.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　　(氏名) 南川　智之　　TEL 059-377-4747
定時株主総会開催予定日　　平成26年6月27日　　配当支払開始予定日　　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,782	6.5	501	△18.1	446	△21.8	269	△23.7
25年3月期	7,308	4.4	612	110.0	571	123.4	353	238.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.94	―	2.0	2.8	6.4
25年3月期	24.81	―	2.6	3.6	8.4

(参考) 持分法投資損益　　26年3月期　―百万円　　25年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,876	13,737	86.5	964.82
25年3月期	15,713	13,680	87.1	960.80

(参考) 自己資本　　26年3月期　13,737百万円　　25年3月期　13,680百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	557	△436	△215	730
25年3月期	541	△164	△213	823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	213	60.5	1.6
26年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	213	79.2	1.6
27年3月期(予想)	―	7.50	―	7.50	15.00		50.8	

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	8.7	213	71.7	188	90.1	116	90.9	8.15
通期	8,400	7.9	730	45.5	680	52.4	420	55.8	29.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,400,000 株	25年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	161,561 株	25年3月期	161,319 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,238,575 株	25年3月期	14,239,601 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 3
（１）会社の経営の基本方針 …… 3
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
４．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）重要な会計方針 …… 12
（７）財務諸表に関する注記事項 …… 13
（貸借対照表関係） …… 13
（損益計算書関係） …… 13
（株主資本等変動計算書関係） …… 14
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 15
（持分法投資損益等） …… 15
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
（開示の省略） …… 16
５．その他 …… 16

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国の経済は、政府、日銀による経済・金融政策を背景に円安基調が定着したことと株価の回復とともに、輸出関連を中心に企業業績が改善傾向を示し個人消費の持ち直しとともに景気は緩やかな回復基調となりました。一方で本格的なデフレからの脱却が見極められない中で円安に起因する輸入原材料等の上昇や不安定な海外情勢もあり先行きの不透明感は払拭できない状況となりました。こうした中で当社の主要な建設関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移したことと民間建設投資も企業収益の改善から緩やかに回復してまいりました。その結果、売上高は77億82百万円（前期比6.5%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は建築関連が堅調に推移したことから排水関連製品が増加し、また設備投資の改善もあり設備資材関連製品や外構関連製品などが増加し､24億42百万円（同4.2%増）となりました。スチール機材は設備工事が改善してきたことから床板関連製品が増加し、14億39百万円（同1.9%増）となりました。製作金物は建築、外構工事が改善してきたことから建築金物等が増加し、大型施設などの免震需要の高まりから関連製品が堅調でありましたことから、33億28百万円（同12.4%増）となりました。その他は土木需要が改善傾向でありましたが、建機、機械向け製品は海外需要の減速を受け、生産調整が続き、5億71百万円（同3.3%減）となりました。

利益につきましては、市場競争が厳しい中で販売価格は低位にありますが、販売量の確保にともない生産の増加、操業度の向上を図ってまいりました。しかしながら円安からの仕入コストの上昇や材料価格も上昇基調にありましたことから、売上総利益は25億6百万円（同0.1%増）となりました。また販売費及び一般管理費につきましては当年度における退職給付費用の増加にともなう負担増もあり、諸経費の低減に努めましたが、営業利益は5億1百万円（同18.1%減）となりました。営業外損益につきましては金利が金融緩和から更に低下するなど受取利息等の収益は限られたものとなりました。その結果、経常利益は4億46百万円（同21.8%減）、当期純利益は2億69百万円（同23.7%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、政府による継続的な経済対策等が下支えとなり景気回復基調は続くことが期待されます。しかしながら諸物価の上昇に加え消費税増税後の影響や海外情勢はさらに混迷の様相を呈してまいりました。建設関連におきましては長期的には震災復興需要や公共事業が増加基調で進み底堅く推移する見込みではありますが、足元、人材難、コスト増から不調な状況も現れております。このような環境の中で、需要をとらえるため、受注活動を推進するとともにお客様に価値ある多彩な商品を開発、提供してまいります。また生産の効率化、コスト管理を進め継続的改善に努めてまいります。

このような状況の中で次期の予想数値につきましては、売上高84億円（同7.9%増）、営業利益7億30百万円（同45.5%増）、経常利益6億80百万円（同52.4%増）、当期純利益4億20百万円（同55.8%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

資産総額は158億76百万円となり、前事業年度末に比べ1億63百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が仕掛品、原材料及び貯蔵品は増加したものの製品が減少したことにより67百万円、有形固定資産が償却の進捗等により35百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金（長期預金含む）が2億6百万円、売上債権が売上の増加により36百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は21億39百万円となり、前事業年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。これは主に仕入の増加により買掛金が30百万円、退職給付引当金が83百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は137億37百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは配当金の支払により利益剰余金が2億13百万円減少しましたが、当期純利益の計上が2億69百万円あったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 7 億 30 百万円となり、前事業年度に比べ 93 百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5 億 57 百万円（前期比 16 百万円の収入増）となりました。

これは主に、売上債権の増加が 36 百万円、法人税等の支払額が 2 億 13 百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が 4 億 46 百万円、減価償却費の計上が 1 億 84 百万円、退職給付引当金の増加が 83 百万円、たな卸資産の減少が 67 百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、4 億 36 百万円（前期比 2 億 72 百万円の支出増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が 86 億 50 百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が 89 億 50 百万円、有形固定資産の取得による支出が 1 億 29 百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、2 億 15 百万円（前期比 1 百万円の支出増）となりました。

これは主に、配当金の支払が 2 億 13 百万円あったこと等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、昨年 12 月に中間配当金として 1 株につき 7 円 50 銭をお支払させていただきましたが、期末の配当金につきましても当初の予定通り 1 株につき 7 円 50 銭とし、年間としては前期と同額の 1 株につき 15 円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として 1 株につき 7 円 50 銭、期末配当金として 1 株につき 7 円 50 銭の年間 15 円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 28 日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は創業 90 年余りの歴史と実績を備えた建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品メーカーであります。私どもは製品を通じて生活基盤として欠かせない安全で美しく快適な街づくりの一翼を担っております。当業界をリードする今日の実績を築いた背景には、大正 11 年の創業時より培ってきた「快適をかたちに」、「人にやさしいものづくり」、「お客様本位」の思想を徹底して貫いたことに起因すると自負しております。自社ブランドを提供することで直接ユーザーと接し、ニーズに即応する独自の製品開発をはじめ、きめ細かな営業活動を展開し、さらに、鋳造技術を起点にスチール、ステンレス、アルミ、他にも樹脂、ゴム、木材などの多種素材を取り入れた生産技術等を保有し、快適性・安全性や施工性及び経済性を追求した豊富な品揃えで顧客から高い評価を受けております。今後はこれらのノウハウを基盤に、新たなビジネスチャンスを開拓する企業活動を展開する所存でございます。

（２）目標とする経営指標

当社といたしましては、事業効率を重視する観点から売上高経常利益率を経営指標として採用しております。具体的には、原価低減と合理化の推進及び生産性向上を図る設備投資により、売上高経常利益率8%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は主要製品である建築・土木用の製品の市場シェア拡大を図りながら環境・防災・緑化・福祉等の関連製品についても新製品の開発やお客様のニーズを速やかに製品化することができることを経営戦略としております。また、営業力増強を図るため各営業拠点の業容の充実を進めてまいります。生産体制は技術開発力と生産性向上を図り、変化に対応できる経営体質を築いてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 当社の主力市場である建築・設備資材関連、都市景観整備関連市場から要求・期待される新しい商品開発、改良・サービスの企画を推進すること。

② 新規工事物件の減少に対抗するために、既存建物のリフォーム・リニューアル工事向け商品・サービスの企画・開発を推進すること。

③ 新しい法律の施行、条令の改正、規制緩和に併せて、需要が見込まれる市場向け商品の企画・開発の推進、お客様ニーズ・市場ニーズを先取りできる商品・サービスの企画・開発を推進すること。

④ 特に、少子高齢化社会への対応を目的とした、福祉関連商品、地球規模での環境保全をテーマとした環境保全関連商品を含め、お客様から期待される要求をいち早く察知し、新しい市場へ商品・サービスを提供すること。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,923,919	9,180,529
受取手形	※ 606,218	577,012
売掛金	968,806	1,034,572
製品	566,107	461,383
仕掛品	81,664	92,728
原材料及び貯蔵品	398,984	425,252
前渡金	―	515
前払費用	6,505	6,575
繰延税金資産	43,964	39,904
その他	26,729	18,556
貸倒引当金	△632	△485
流動資産合計	10,622,267	11,836,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,001,563	4,003,181
減価償却累計額	△3,225,364	△3,275,221
建物（純額）	776,199	727,959
構築物	350,953	352,323
減価償却累計額	△314,589	△317,902
構築物（純額）	36,363	34,420
機械及び装置	3,411,568	3,479,083
減価償却累計額	△3,072,072	△3,119,983
機械及び装置（純額）	339,495	359,100
車両運搬具	151,248	152,353
減価償却累計額	△141,692	△144,824
車両運搬具（純額）	9,555	7,528
工具、器具及び備品	1,570,203	1,589,726
減価償却累計額	△1,540,522	△1,559,542
工具、器具及び備品（純額）	29,680	30,184
土地	1,733,768	1,733,768
リース資産	8,820	8,820
減価償却累計額	△147	△1,911
リース資産（純額）	8,673	6,909
建設仮勘定	15,504	13,710
有形固定資産合計	2,949,240	2,913,581
無形固定資産		
ソフトウエア	1,335	3,113
その他	182	182
無形固定資産合計	1,518	3,296

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	67,084	68,736
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
長期前払費用	197	212
繰延税金資産	184,036	211,422
その他	1,887,703	841,403
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	2,140,622	1,123,374
固定資産合計	5,091,381	4,040,252
資産合計	15,713,649	15,876,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,117	327,303
リース債務	1,852	1,852
未払金	114,805	107,787
未払費用	45,682	47,517
未払法人税等	177,231	164,487
前受収益	226	241
賞与引当金	47,068	51,948
その他	65,202	62,206
流動負債合計	749,187	763,344
固定負債		
リース債務	7,408	5,556
退職給付引当金	300,027	383,560
役員退職慰労引当金	386,345	389,122
その他	590,093	597,738
固定負債合計	1,283,875	1,375,977
負債合計	2,033,062	2,139,322

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	418,492	474,543
利益剰余金合計	10,593,892	10,649,943
自己株式	△69,144	△69,241
株主資本合計	13,664,747	13,720,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,839	16,772
評価・換算差額等合計	15,839	16,772
純資産合計	13,680,586	13,737,474
負債純資産合計	15,713,649	15,876,797

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	7,308,774	7,782,273
売上原価		
製品期首たな卸高	501,191	566,107
当期製品仕入高	1,062,871	1,156,758
当期製品製造原価	※3　3,806,547	※3　4,015,985
合計	5,370,611	5,738,851
製品他勘定振替高	※2　1,329	※2　2,078
製品期末たな卸高	566,107	461,383
売上原価合計	※1　4,803,174	※1　5,275,389
売上総利益	2,505,600	2,506,884
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	477,791	515,033
給料及び手当	567,309	590,141
貸倒引当金繰入額	△166	△147
賞与引当金繰入額	29,488	32,842
退職給付費用	15,578	59,938
役員退職慰労引当金繰入額	19,093	17,177
減価償却費	46,677	42,953
その他	737,087	747,139
販売費及び一般管理費合計	※3　1,892,860	※3　2,005,079
営業利益	612,739	501,805
営業外収益		
受取利息	24,524	15,385
受取配当金	1,548	1,650
不動産賃貸料	18,944	18,928
雑収入	11,051	9,042
営業外収益合計	56,067	45,008
営業外費用		
支払利息	17,624	17,632
売上割引	73,056	76,155
雑損失	6,964	6,556
営業外費用合計	97,646	100,344
経常利益	571,161	446,468
特別損失		
減損損失	※4　1,955	－
特別損失合計	1,955	－
税引前当期純利益	569,206	446,468
法人税、住民税及び事業税	210,764	200,661
法人税等調整額	5,142	△23,823
法人税等合計	215,907	176,837
当期純利益	353,298	269,631

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	278,794	10,454,194
当期変動額							
剰余金の配当						△213,600	△213,600
当期純利益						353,298	353,298
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	139,697	139,697
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	418,492	10,593,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△68,685	13,525,508	10,713	10,713	13,536,222
当期変動額					
剰余金の配当		△213,600			△213,600
当期純利益		353,298			353,298
自己株式の取得	△459	△459			△459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,125	5,125	5,125
当期変動額合計	△459	139,238	5,125	5,125	144,363
当期末残高	△69,144	13,664,747	15,839	15,839	13,680,586

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	418,492	10,593,892
当期変動額							
剰余金の配当						△213,579	△213,579
当期純利益						269,631	269,631
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	56,051	56,051
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	474,543	10,649,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△69,144	13,664,747	15,839	15,839	13,680,586
当期変動額					
剰余金の配当		△213,579			△213,579
当期純利益		269,631			269,631
自己株式の取得	△96	△96			△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			933	933	933
当期変動額合計	△96	55,654	933	933	56,888
当期末残高	△69,241	13,720,701	16,772	16,772	13,737,474

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	569,206	446,468
減価償却費	215,046	184,886
減損損失	1,955	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△166	△147
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,039	83,533
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,506	2,777
賞与引当金の増減額（△は減少）	△607	4,880
受取利息及び受取配当金	△26,072	△17,036
支払利息	17,624	17,632
売上債権の増減額（△は増加）	12,479	△36,559
たな卸資産の増減額（△は増加）	△88,869	67,392
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,383	△2,891
その他の固定資産の増減額（△は増加）	－	268
仕入債務の増減額（△は減少）	6,205	30,185
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△8,715	△26,078
その他の固定負債の増減額（△は減少）	436	7,177
小計	692,361	762,489
利息及び配当金の受取額	23,302	25,706
利息の支払額	△17,145	△17,300
法人税等の支払額	△157,121	△213,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,395	557,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,750,000	△8,950,000
定期預金の払戻による収入	4,750,000	8,650,000
投資有価証券の取得による支出	△213	△219
有形固定資産の取得による支出	△157,496	△129,987
無形固定資産の取得による支出	－	△3,087
その他の支出	△6,934	△4,253
その他の収入	150	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,495	△436,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△459	△96
配当金の支払額	△213,468	△213,849
リース債務の返済による支出	－	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,928	△215,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	1,808
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	162,972	△93,389
現金及び現金同等物の期首残高	660,946	823,919
現金及び現金同等物の期末残高	※　823,919	※　730,529

（５）継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）重要な会計方針
① 有価証券の評価基準及び評価方法
ア 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
イ その他有価証券
時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法
ア 製品、原材料及び仕掛品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
イ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 固定資産の減価償却の方法
ア 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17～50年
機械及び装置 ９～10年
イ 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
ウ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準
ア 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
イ 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
ウ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。
エ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。

（７）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※ 期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成 25 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 26 年３月 31 日）
受取手形	54,978 千円	― 千円

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 25 年４月　１日 至　平成 26 年３月 31 日）
	△19,125 千円	△14,855 千円

（前期計上した簿価切下額の戻入れに関しては洗替え法を適用しており、上記金額は前期簿価切下額と当期簿価切下額との差額を純額で表示しております。）

※2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費等として振替えたものであります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 25 年４月　１日 至　平成 26 年３月 31 日）
一般管理費	46,014 千円	53,737 千円
当期製造費用	5,376	4,462
合計	51,390	58,200

※4 減損損失の内容

	前事業年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 25 年４月　１日 至　平成 26 年３月 31 日）
土地	1,955 千円	－千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成 24 年４月１日　至　平成 25 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	―	―	14,400

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)（注）	159	1	―	161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年６月 28 日定時株主総会	普通株式	106,800	7.50	平成 24 年３月 31 日	平成 24 年６月 29 日
平成 24 年 11 月９日取締役会	普通株式	106,800	7.50	平成 24 年９月 30 日	平成 24 年 12 月 10 日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年６月 27 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,790	7.50	平成 25 年３月 31 日	平成 25 年６月 28 日

当事業年度(自　平成 25 年４月１日　至　平成 26 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	―	―	14,400

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)（注）	161	0	―	161

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年６月 27 日定時株主総会	普通株式	106,790	7.50	平成 25 年３月 31 日	平成 25 年６月 28 日
平成 25 年 11 月８日取締役会	普通株式	106,789	7.50	平成 25 年９月 30 日	平成 25 年 12 月 10 日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年６月 27 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,788	7.50	平成 26 年３月 31 日	平成 26 年６月 30 日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 25 年４月　１日 至　平成 26 年３月 31 日）
現金及び預金勘定	7,923,919 千円	9,180,529 千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△7,100,000	△8,450,000
現金及び現金同等物	823,919	730,529

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 25 年４月　１日 至　平成 26 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	960.80　円	964.82　円
１株当たり当期純利益	24.81　円	18.94　円

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成 25 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 26 年３月 31 日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	353,298	269,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	353,298	269,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,239	14,238

3. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成 25 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 26 年３月 31 日）
純資産額の部の合計額(千円)	13,680,586	13,737,474
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,680,586	13,737,474
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,238	14,238

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

該当事項はありません。

平成 26 年５月９日

平成２６年３月期　決算発表参考資料

カネソウ株式会社

１．業　　績

科　　目	金　　額	前　　期　　比
売　　上　　高	77 億 82 百万円	6.5%
営　　業　　利　　益	5 億 1 百万円	△18.1%
経　　常　　利　　益	4 億 46 百万円	△21.8%
当　　期　　純　　利　　益	2 億 69 百万円	△23.7%
１株当たり当期純利益	18 円 94 銭	（前期　24 円 81 銭）

製品分類別売上高の状況

製　品　分　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　鉄　器　材	2,442	31.4	4.2
スチール機材	1,439	18.5	1.9
製　作　金　物	3,328	42.8	12.4
そ　の　他	571	7.3	△3.3
合　　計	7,782	100.0	6.5

２．配　　当

当期の年間配当額は、１株当たり 15 円を実施する予定であります。（前期年間　15 円）

配当性向は 79.2%であります。

３．財政状態

総資産 158 億 76 百万円、純資産 137 億 37 百万円、自己資本比率 86.5%、

１株当たり純資産額 964 円 82 銭であります。（株式数　14,238 千株）

４．次期（平成 27 年３月期）の業績予想

区　　分	第２四半期累計期間		通　　期	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
売　上　高	3,700	8.7	8,400	7.9
営業利益	213	71.7	730	45.5
経常利益	188	90.1	680	52.4
当期純利益	116	90.9	420	55.8

製品分類別売上高の計画（通期）

製　品　分　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　鉄　器　材	2,680	31.9	9.7
スチール機材	1,520	18.1	5.6
製　作　金　物	3,600	42.9	8.2
そ　の　他	600	7.1	5.0
合　　計	8,400	100.0	7.9

５．設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	当　　期　　実　　績	次　　期　　計　　画
設　備　投　資　額	1 億 48 百万円 （省力化設備、板金設備等）	5 億 87 百万円 （加工設備等）
減　価　償　却　費	1 億 83 百万円	2 億 17 百万円